



平成 25 年 5 月 30 日

各 位

会 社 名 日本コンベヤ株式会社
代表者名 代表取締役社長 西尾佳純
(コード番号 6375 東証・大証第1部)
問合せ先 取締役管理本部長 石田稔夫
(TEL:072-872-2151)

(訂正)「平成 22 年3月期 第1四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 25 年 5 月 28 日付適時開示「椿本興業株式会社との取引に係る決算訂正について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 21 年8月7日付「平成 22 年3月期 第1四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。なお、数値データについては、訂正はありません。

以 上

(訂正前)



平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 日本コンベヤ株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 6375 URL <http://www.conveyor.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西尾 佳純
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)石田 稔夫 TEL 072-872-2151
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,881	△33.4	30	△13.5	26	△80.9	5	△95.6
21年3月期第1四半期	2,823	—	35	—	139	—	114	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第1四半期	0	08	—	—
21年3月期第1四半期	1	77	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	14,104	6,549	46.0	102 60
21年3月期	12,900	6,523	50.1	102 25

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 6,491百万円 21年3月期 6,469百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0 00	—	1 50	1 50
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0 00	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	4,500	△36.2	0	—	0	—	△50	—	△0	79
通期	11,000	△20.7	300	△52.2	300	△54.5	100	△6.5	1	58

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社(社名)) 除外 一社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）				
	22年3月期第1四半期	64,741,955株	21年3月期	64,741,955株
② 期末自己株式数				
	22年3月期第1四半期	1,473,754株	21年3月期	1,471,955株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）				
	22年3月期第1四半期	63,268,786株	21年3月期第1四半期	64,639,575株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年3月期の期末配当につきましては、現時点においては、景気や為替動向、原材料価格の変動等経営環境の先行きが不透明であることから、未定とさせていただき、今後の業績動向等を勘案し、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

上記の予想は発表日現在において予想される経済情勢、市場動向を前提としております。今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、在庫調整などが進み、景気下げ止まりの兆しがみられるものの、前年度後半から続く経済の大幅な減退から回復するには至らず、民間設備投資や建設需要は低迷したままとなりました。当社グループをとりまく環境は、コンベヤ、立体駐車装置事業ともに需要は回復せず、非常に厳しい状況が続きました。

このような環境下、当社グループは積極的に営業活動を展開し、コンベヤや立駐の本体新設や改造工事を受注しました結果、受注高は24億19百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。コンベヤ設備や立駐本体等を納入し、立駐のメンテナンス事業は堅調に推移しましたが、主要案件の売上が下期に集中することもあり、売上高は、18億81百万円（前年同四半期比33.4%減）となりました。損益面につきましては、受注採算の改善、設計・製作・調達・工事でのコスト低減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進しましたが、売上案件が少なく固定費を十分吸収できなかった結果、営業利益は30百万円（前年同四半期比13.5%減）、経常利益は26百万円（前年同四半期比80.9%減）となりました。本社保屋移転にともなう経費等が発生した結果、四半期純利益は5百万円（前年同四半期比95.6%減）となりました。

事業別の状況

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔コンベヤ事業〕

コンベヤ事業では港湾荷役関連の案件や保守部品等を受注しました結果、受注高は9億95百万円（前年同四半期比70.5%増）となりました。国内製鉄向けコンベヤ設備、海外プラント向け予備品等の納入がありましたが、輸出主要案件の売上が下期以降のため、売上高は10億17百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

〔立体駐車装置事業〕

立体駐車装置事業ではエレベータ式や平面往復式の立駐本体の新設や改造工事を受注しましたが、建設需要の低迷で受注高は14億24百万円（前年同四半期比13.1%減）となりました。タワー式立駐本体等の納入や安定的なメンテナンス事業は堅調に推移しましたが、主要案件の売上が下期に集中することもあり、売上高は、8億63百万円（前年同四半期比38.4%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して主に受取手形及び売掛金が6億43百万円減少しましたが、現金及び預金が9億83百万円、仕掛品が5億22百万円、投資有価証券が2億2百万円増加したことにより12億3百万円増加の141億4百万円となりました。負債につきましても、前連結会計年度末と比較して主に支払手形及び買掛金が3億66百万円減少しましたが、短期借入金が8億2百万円、長期借入金が2億20百万円、前受金が5億40百万円増加したことにより11億78百万円増加の75億55百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末と比較して主に、その他有価証券評価差額金が1億12百万円増加しましたが、配当金の支払等により利益剰余金が89百万円減少したことにより25百万円増加の65億49百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期以降につきましては、景気対策の効果により、回復の期待はあるものの、厳しい環境が継続することが予想されます。平成22年3月期の連結業績につきましては、不透明かつ厳しい環境の中において、平成21年5月15日発表の業績見通しと同レベルの収益の確保を目指してまいります。

1株当たりの期末の配当金につきましては、現時点においては、景気や為替動向、原材料価格の変動等経営環境の先行きが不透明であることから、未定とさせていただきます。今後の業績動向等を勘案し、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用につきましては、費用の算出に当たって加味する加減算項目及び税額控除項目を、重要なものに限定して計算しております。また、重要性の乏しい連結子会社については、当第1四半期を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実質税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

売上高及び売上原価の計上基準の変更

従来、機器の引渡しを目的とする案件(海外への機器の引渡しを目的とする受注額5億円以上の案件を除く)については、目的物の全部を完成し、納入先に引渡した時期に収益を計上する方法を、また海外への機器の引渡しを目的とする受注額5億円以上の案件については、各個別機器の引渡しの都度収益を計上する方法を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に契約した案件から、進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響もありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,512,655	4,529,496
受取手形及び売掛金	2,229,784	2,873,027
有価証券	241,450	237,484
仕掛品	2,902,772	2,379,817
原材料及び貯蔵品	337,257	346,375
その他	171,434	83,768
貸倒引当金	△11,028	△27,159
流動資産合計	11,384,326	10,419,889
固定資産		
有形固定資産	1,051,396	1,012,017
無形固定資産		
のれん	396,157	410,830
その他	20,352	18,323
無形固定資産合計	416,510	429,153
投資その他の資産		
投資有価証券	966,783	764,678
その他	465,387	441,633
貸倒引当金	△179,814	△166,391
投資その他の資産合計	1,252,356	1,039,919
固定資産合計	2,720,263	2,481,090
資産合計	14,104,590	12,900,980
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,154,250	2,520,684
短期借入金	1,520,000	717,500
未払法人税等	11,588	261,208
前受金	1,860,536	1,320,377
引当金	254,613	378,365
その他	479,346	234,577
流動負債合計	6,280,334	5,432,713
固定負債		
長期借入金	460,000	240,000
退職給付引当金	536,475	520,605
役員退職慰労引当金	—	42,009
その他	278,299	141,659
固定負債合計	1,274,774	944,274
負債合計	7,555,109	6,376,988

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,851,032	3,851,032
資本剰余金	1,241,034	1,241,034
利益剰余金	<u>1,297,433</u>	<u>1,387,244</u>
自己株式	<u>△123,621</u>	<u>△123,446</u>
株主資本合計	<u>6,265,878</u>	<u>6,355,865</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,579	50,424
土地再評価差額金	<u>62,915</u>	<u>62,915</u>
評価・換算差額等合計	<u>225,494</u>	<u>113,340</u>
少数株主持分	<u>58,107</u>	<u>54,786</u>
純資産合計	<u>6,549,481</u>	<u>6,523,991</u>
負債純資産合計	<u>14,104,590</u>	<u>12,900,980</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,823,487	1,881,322
売上原価	2,460,984	1,514,668
売上総利益	362,503	366,653
販売費及び一般管理費	327,282	336,175
営業利益	35,220	30,478
営業外収益		
受取利息	1,559	478
受取配当金	15,442	10,345
有価証券売却益	2,880	5,487
為替差益	91,515	—
その他	7,291	12,322
営業外収益合計	118,689	28,634
営業外費用		
支払利息	7,149	8,071
支払手数料	5,096	2,192
有価証券売却損	885	648
為替差損	—	21,136
その他	824	349
営業外費用合計	13,956	32,400
経常利益	139,954	26,712
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,228	2,548
投資有価証券評価益	22,380	—
特別利益合計	25,608	2,548
特別損失		
固定資産処分損	—	3,132
たな卸資産評価損	7,082	—
事務所移転費用	—	11,165
特別損失合計	7,082	14,298
税金等調整前四半期純利益	158,480	14,963
法人税、住民税及び事業税	32,618	6,547
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	32,618	6,547
少数株主利益	11,264	3,321
四半期純利益	114,597	5,094

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(4) (セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	コンベヤ事業 (千円)	立体駐車装置 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,421,298	1,402,189	2,823,487	—	2,823,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	115,479	—	115,479	(115,479)	—
計	1,536,777	1,402,189	2,938,967	(115,479)	2,823,487
営業利益	20,020	98,736	118,756	(83,535)	35,220

(注) 1 事業区分の方法は、商品の種類等により区分しております。

2 各事業区分の主要製品

(1) コンベヤ事業 ……………ベルトコンベヤ及び附帯機器

(2) 立体駐車装置事業 ……………機械式立体駐車装置及び附帯機器

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	コンベヤ事業 (千円)	立体駐車装置 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,017,342	863,980	1,881,322	—	1,881,322
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	89,567	—	89,567	(89,567)	—
計	1,106,909	863,980	1,970,889	(89,567)	1,881,322
営業利益	99,350	20,348	119,699	(89,221)	30,478

(注) 1 事業区分の方法は、商品の種類等により区分しております。

2 各事業区分の主要製品

(1) コンベヤ事業 ……………ベルトコンベヤ及び附帯機器

(2) 立体駐車装置事業 ……………機械式立体駐車装置及び附帯機器

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	東南アジア	中近東	計
I 海外売上高(千円)	607,924	408,902	1,016,827
II 連結売上高(千円)	—	—	2,823,487
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.5	14.5	36.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア…………… 台湾

(2) 中近東…………… バーレーン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	東南アジア	中近東	計
I 海外売上高(千円)	241,976	185,633	427,610
II 連結売上高(千円)	—	—	1,881,322
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	9.9	22.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア…………… 台湾

(2) 中近東…………… バーレーン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

(訂正後)



平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 日本コンベヤ株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 6375 URL <http://www.conveyor.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西尾 佳純
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)石田 稔夫 TEL 072-872-2151
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,745	△32.8	30	△22.2	30	△79.6	9	△92.7
21年3月期第1四半期	2,599	—	39	—	150	—	124	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第1四半期	0	14	—	—
21年3月期第1四半期	1	93	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年3月期第1四半期	13,752	6,552	47.2	102	65			
21年3月期	12,561	6,523	51.5	102	23			

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 6,494百万円 21年3月期 6,468百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年3月期	—	0	00	—	1	50
22年3月期	—	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0	00	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	4,500	△33.2	0	—	0	—	△50	—	△0	79
通期	11,000	△17.1	300	△51.9	300	△55.2	100	△17.8	1	58

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社(社名)) 除外 一社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）				
	22年3月期第1四半期	64,741,955株	21年3月期	64,741,955株
② 期末自己株式数				
	22年3月期第1四半期	1,473,754株	21年3月期	1,471,955株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）				
	22年3月期第1四半期	63,268,786株	21年3月期第1四半期	64,639,575株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年3月期の期末配当につきましては、現時点においては、景気や為替動向、原材料価格の変動等経営環境の先行きが不透明であることから、未定とさせていただき、今後の業績動向等を勘案し、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

上記の予想は発表日現在において予想される経済情勢、市場動向を前提としております。今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、在庫調整などが進み、景気下げ止まりの兆しがみられるものの、前年度後半から続く経済の大幅な減退から回復するには至らず、民間設備投資や建設需要は低迷したままとなりました。当社グループをとりまく環境は、コンベヤ、立体駐車装置事業ともに需要は回復せず、非常に厳しい状況が続きました。

このような環境下、当社グループは積極的に営業活動を展開し、コンベヤや立駐の本体新設や改造工事を受注しました結果、受注高は22億91百万円（前年同四半期比8.3%増）となりました。コンベヤ設備や立駐本体等を納入し、立駐のメンテナンス事業は堅調に推移しましたが、主要案件の売上が下期に集中することもあり、売上高は、17億45百万円（前年同四半期比32.8%減）となりました。損益面につきましては、受注採算の改善、設計・製作・調達・工事でのコスト低減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進しましたが、売上案件が少なく固定費を十分吸収できなかった結果、営業利益は30百万円（前年同四半期比22.2%減）、経常利益は30百万円（前年同四半期比79.6%減）となりました。本社社屋移転にともなう経費等が発生した結果、四半期純利益は9百万円（前年同四半期比92.7%減）となりました。

事業別の状況

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔コンベヤ事業〕

コンベヤ事業では港湾荷役関連の案件や保守部品等を受注しました結果、受注高は8億66百万円（前年同四半期比82.0%増）となりました。国内製鉄向けコンベヤ設備、海外プラント向け予備品等の納入がありましたが、輸出主要案件の売上が下期以降のため、売上高は8億81百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

〔立体駐車装置事業〕

立体駐車装置事業ではエレベータ式や平面往復式の立駐本体の新設や改造工事を受注しましたが、建設需要の低迷で受注高は14億24百万円（前年同四半期比13.1%減）となりました。タワー式立駐本体等の納入や安定的なメンテナンス事業は堅調に推移しましたが、主要案件の売上が下期に集中することもあり、売上高は、8億63百万円（前年同四半期比38.4%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して主に受取手形及び売掛金が6億63百万円減少しましたが、現金及び預金が9億83百万円、仕掛品が5億3百万円、投資有価証券が2億2百万円増加したことにより11億90百万円増加の137億52百万円となりました。負債につきましても、前連結会計年度末と比較して主に支払手形及び買掛金が3億59百万円減少しましたが、短期借入金が8億2百万円、長期借入金が2億20百万円、前受金が5億18百万円増加したことにより11億61百万円増加の71億99百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末と比較して主に、その他有価証券評価差額金が1億12百万円増加しましたが、配当金の支払等により利益剰余金が85百万円減少したことにより29百万円増加の65億52百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期以降につきましては、景気対策の効果により、回復の期待はあるものの、厳しい環境が継続することが予想されます。平成22年3月期の連結業績につきましては、不透明かつ厳しい環境の中において、平成21年5月15日発表の業績見通しと同レベルの収益の確保を目指してまいります。

1株当たりの期末の配当金につきましては、現時点においては、景気や為替動向、原材料価格の変動等経営環境の先行きが不透明であることから、未定とさせていただきます、今後の業績動向等を勘案し、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用につきましては、費用の算出に当たって加味する加減算項目及び税額控除項目を、重要なものに限定して計算しております。また、重要性の乏しい連結子会社については、当第1四半期を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実質税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

売上高及び売上原価の計上基準の変更

従来、機器の引渡しを目的とする案件(海外への機器の引渡しを目的とする受注額5億円以上の案件を除く)については、目的物の全部を完成し、納入先に引渡した時期に収益を計上する方法を、また海外への機器の引渡しを目的とする受注額5億円以上の案件については、各個別機器の引渡しの都度収益を計上する方法を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に契約した案件から、進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響もありません。

(4) 追加情報

(不正取引及び不適切な会計処理について)

当社において、不正取引の疑いが生じたことから、社内調査委員会を設置し調査を進めて参りました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正取引及び不適切な会計処理が行われておりました。

(訂正報告書の提出について)

当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出いたしました。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,512,655	4,529,496
受取手形及び売掛金	2,106,336	2,769,759
有価証券	241,450	237,484
仕掛品	2,546,017	2,042,162
原材料及び貯蔵品	337,257	346,375
その他	311,504	194,466
貸倒引当金	△11,028	△27,159
流動資産合計	11,044,194	10,092,583
固定資産		
有形固定資産	1,051,396	1,012,017
無形固定資産		
のれん	396,157	410,830
その他	20,352	18,323
無形固定資産合計	416,510	429,153
投資その他の資産		
投資有価証券	966,783	764,678
その他	465,387	441,633
貸倒引当金	△191,914	△178,491
投資その他の資産合計	1,240,256	1,027,819
固定資産合計	2,708,162	2,468,990
資産合計	13,752,358	12,561,574
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,948,338	2,307,476
短期借入金	1,520,000	717,500
未払法人税等	11,588	261,208
前受金	1,555,595	1,037,381
引当金	254,613	378,365
その他	634,857	392,266
流動負債合計	5,924,993	5,094,198
固定負債		
長期借入金	460,000	240,000
退職給付引当金	536,475	520,605
役員退職慰労引当金	—	42,009
その他	278,299	141,659
固定負債合計	1,274,774	944,274
負債合計	7,199,768	6,038,472

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,851,032	3,851,032
資本剰余金	1,241,034	1,241,034
利益剰余金	<u>1,300,542</u>	<u>1,386,354</u>
自己株式	<u>△123,621</u>	<u>△123,446</u>
株主資本合計	<u>6,268,987</u>	<u>6,354,974</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,579	50,424
土地再評価差額金	<u>62,915</u>	<u>62,915</u>
評価・換算差額等合計	<u>225,494</u>	<u>113,340</u>
少数株主持分	<u>58,107</u>	<u>54,786</u>
純資産合計	<u>6,552,589</u>	<u>6,523,101</u>
負債純資産合計	<u>13,752,358</u>	<u>12,561,574</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,599,987	1,745,922
売上原価	2,233,018	1,382,868
売上総利益	366,969	363,053
販売費及び一般管理費	327,282	332,176
営業利益	39,686	30,877
営業外収益		
受取利息	1,559	478
受取配当金	15,442	10,345
有価証券売却益	2,880	5,487
為替差益	91,515	—
受取事務手数料	5,800	3,600
その他	7,291	12,322
営業外収益合計	124,489	32,234
営業外費用		
支払利息	7,149	8,071
支払手数料	5,096	2,192
有価証券売却損	885	648
為替差損	—	21,136
その他	824	349
営業外費用合計	13,956	32,400
経常利益	150,220	30,711
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,228	2,548
投資有価証券評価益	22,380	—
特別利益合計	25,608	2,548
特別損失		
固定資産処分損	—	3,132
たな卸資産評価損	7,082	—
事務所移転費用	—	11,165
特別損失合計	7,082	14,298
税金等調整前四半期純利益	168,746	18,962
法人税等	—	6,547
法人税、住民税及び事業税	32,618	—
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	32,618	6,547
少数株主利益	11,264	3,321
四半期純利益	124,863	9,093

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(4) (セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	コンベヤ事業 (千円)	立体駐車装置 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,197,798	1,402,189	2,599,987	—	2,599,987
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	115,479	—	115,479	(115,479)	—
計	1,313,277	1,402,189	2,715,467	(115,479)	2,599,987
営業利益	21,673	101,549	123,222	(83,535)	39,686

(注) 1 事業区分の方法は、商品の種類等により区分しております。

2 各事業区分の主要製品

(1) コンベヤ事業 ……………ベルトコンベヤ及び附帯機器

(2) 立体駐車装置事業 ……………機械式立体駐車装置及び附帯機器

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	コンベヤ事業 (千円)	立体駐車装置 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	881,942	863,980	1,745,922	—	1,745,922
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	89,567	—	89,567	(89,567)	—
計	971,509	863,980	1,835,489	(89,567)	1,745,922
営業利益	95,750	20,348	116,099	(85,221)	30,877

(注) 1 事業区分の方法は、商品の種類等により区分しております。

2 各事業区分の主要製品

(1) コンベヤ事業 ……………ベルトコンベヤ及び附帯機器

(2) 立体駐車装置事業 ……………機械式立体駐車装置及び附帯機器

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	東南アジア	中近東	計
I 海外売上高(千円)	607,924	408,902	1,016,827
II 連結売上高(千円)	—	—	2,599,987
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.4	15.7	39.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア…………… 台湾

(2) 中近東…………… バーレーン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	東南アジア	中近東	計
I 海外売上高(千円)	241,976	185,633	427,610
II 連結売上高(千円)	—	—	1,745,922
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.9	10.6	24.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア…………… 台湾

(2) 中近東…………… バーレーン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし